

# 現代社会の階級と支配構造

中 道 実

## はじめに

専門の主題が何であれ、およそいかなる社会分析家といえども、社会的現実を認識するのに要求される次の課題に答えなければならない。すなわち、彼の分析対象としている特定社会の構造を構成する本質的要素を抽出し、それらの相互関係を追求することによって当該社会の歴史的な位置づけを明確にすると共に、その社会の存続および変化を説明することである。更には抽出された個別歴史的な特徴がその社会成員たちの社会関係を性格づける仕方にも注意を払わなければならない。

現代社会を強く規定している構造的性質が「科学技術革命に基づく技術の飛躍的進歩と技術体系の高度化であり、またそれに対応する組織・機構の巨大化と官僚制化であ」<sup>1)</sup>ことは異論の余地がないであろうが、これは一般に広く産業化過程の帰着現象として包括されてきたところのものである。しかし、この産業化過程を歴史的にどう位置づけるかに関しては、現在大まかに二つの立場が区別される。一つは主としてマルクス主義者たちによって採られる立場であり、この場合、産業化とは資本主義化として捉えられ、現代社会は産業革命を経過しての産業資本の形成および合理的資本主義の成立、更には機械化された工場生産への移行を果すことによってもたらされた封建制から資本主義へ、次いで資本主義の高度化によって実現した社会として位置づけられる。これに対して、他は近代化論者および産業社会論者によって採られた立場であり、この場合、彼らは「伝統的社会ないしは前産業社会から産業社会または近代社会への離陸のうちに産業化の起点を求め、近代的な産業社会ないしはインダストリアリズムへの収斂を展望する。」<sup>2)</sup>インダストリアリズムとは「完全に産業化された社会」の概念であり、産業化とは伝統的社会からそのようなインダストリアリズムへの移行の現実の路線を指し、それを内在的に作り出す傾向があるとして捉えられる<sup>3)</sup>。つまり、彼らは現代技術と先進経済の諸要請が社会構造に及ぼす「標準化効果」を強調することによって、先進産業化段階にある全ての現代社会に発展の収斂パターン

1) 濱島朗「産業化と階級・階層問題」(濱島朗編『社会学理論』社会学講座第2巻所収) 東京大学出版会、昭和50年、104頁。

2) 同上、56頁。

3) C・カー、J・T・ダンロップ、F・H・ハービソン、C・A・マイヤーズ共著、中山伊知郎監修、川田寿訳『インダストリアリズム—工業化における経営者と労働』東洋経済新報社、昭和44年、37頁。

を発見するのである。高度に発達した資本主義社会と社会主義社会の間に基本的な構造的差異を認めないこの収斂仮説を可能にした論拠は「産業化過程に内在する不可避的必然、すなわち、インダストリアリズムを全体として構成している過程」<sup>4)</sup>の論理＝インダストリアリズムの論理である。特殊現代の状況として一般に承認されている職業構造の再構築とそれに伴う労働の技能別・職種別階層分化、国家機能の量的・質的拡大と政治的平等化、および教育水準・生活水準の向上、更には社会移動率の増大とそれによる開放社会化等々は、産業化に内在する傾向として、全てそれに関係づけられる。彼らにとって、封建主義体制—資本主義体制—社会主義体制の単線的な進歩論はインダストリアリズムの論理に基づく内在的共通化力によって普遍的類似性を内包する産業社会化論にとって代わられるべきものであった。従って、この見解は産業化を産業資本の形成・発展という個別歴史的な近代資本主義の成立と結びつけたマルクス主義者たちの立場とは対照的に、それを歴史的個体や社会構成体から遊離させ、それに伝統的社会から産業社会への移行という超体制的・普遍的な意味をもたせることになったのである。

このような現代の社会に関する認識意図の差異は、当然の事ながら、社会内に具現される社会構成員間の階級関係の把握の仕方の差異を帰結せずにはおかない。現代の高度産業化社会の進展を資本主義の高度化と捉える立場の人々は、資本主義の本質的特徴を特殊歴史的な資本主義的生産様式に求めることによって、社会主義との質的差異を認識し、現代先進資本主義社会の階級状況を資本家的所有にいろどられる資本・賃労働の支配・収奪の関係を基軸とした個別歴史的な規定状況下にあるものとして捉える。この見解を採る人々にとって、近代市民社会から現代西欧社会への移行は資本主義的生産様式の発展過程、具体的には産業資本段階から独占資本段階への推移として解されるのである。これに対して、産業社会論者たちは産業化過程にある社会に共通普遍的にみられる階級現象を、インダストリアリズムの論理によって帰結される管理者と被管理者への必然的・不可避的分化のうちにもみる。つまり、政治形態が何であれ、産業化社会では産業化が要求し開発する労働力の拘束・指揮のための一連の規則の作成にあたってこれに直接参与し、それを執行する高度の技術と知識をもった技術管理者と、それらから排除され、それらへの影響力をもたない被管理者が必然的に要請されるということであり、そこに階級分化の基盤が設定されるということである。これは換言すれば、産業化の一つの軸としての形式合理性の貫徹が必然的に帰結する全般的官僚制化の投影に他ならない。ここに階級は歴史通貫的・超体制的な普遍的な合理化過程と直接結びつけられることによって、歴史的範疇としてではなく、永遠の範疇として析出されてくるのである。

現代の多様な階級・支配論議の上にあって主要な論点を提供する相対立する二つの中核的立場は、基本的には以上のような現代社会の歴史的な位置づけの差異に帰着するものであり、突極的にはそれぞれの論拠を生産様式の基準におくか合理性の基準におくかの相違に求められるものとして要約することができる。そして、それらはK・マルクスとM・ウェーバーによって近代資本主

4) 同上, 37頁。

義社会の本質的特徴を発見する基礎をなした基準であった。われわれは、特殊現代的状況を規定するこの二つの基準の強調の差異がもたらした階級および支配論間の主要な争点を検討し、跡づけることを通して「後期資本主義社会」の階級および支配構造分析に適合する視座を模索していくことにしたい。

## I 階級関係の資本主義的性格

資本主義社会なる語は、発生的には近代市民社会と資本主義の概念の合成語であり、その中核に経済的構造を据えている社会の意をもつ。それは自由・平等の市民社会的原理に立つ社会関係が資本の利潤追求という原理を基盤とする経済関係によって根源的に支配され、浸透され、その在り方を規定されている社会である。ところで、従来から資本主義の概念構成の仕方において際立った対照をなす二つの方法がある。一つは一定の生産様式ないしはそれによって規定される経済機構の特性において把握する仕方であり、他はこのものをその中に支配的である特定の精神形態、すなわち、いわゆる資本主義的精神にかからわしめて認識する方法である<sup>5)</sup>。前者は制度としての資本主義の構造的側面を重視するものであり、後者はむしろ資本主義の経済行為の担い手のエートスに重点をおくものである。資本主義の特徴を構造の面から捉えた代表的学者としてはK・マルクスが、それをエートスの側から捉えた代表的学者としてはM・ウェーバーがあげられる。本節では、こうした資本主義の概念構成の仕方の差異が、両者の階級論のどのような差異となって帰結されているかを検討していくなかで、資本主義社会に内在する階級関係および階級構造のあり方を探っていくことにする。

### 〔1〕 資本主義的生産様式と階級

マルクスは資本主義を概念構成するにあたり、すぐれて資本主義的生産様式を重視する。彼にとって資本主義社会とは資本と労働とが相互に対立する二つの支配的なカテゴリーにまで発展した段階にある社会であった。資本と労働とは経験的に資本家と労働者によって代表される。資本家とは生産手段を所有し、従って生産手段への接近とそれに対する処分権を有する人々であり、労働者とはこれらの権利をもたない人々である。労働者は自らの労働力を商品として資本家に売りわたし、資本家は労働の生産物を市場で商品価値化し、その中から労働力再生産に必要な生活資料の価値分だけを賃金として労働者に支払う。労働者が支出した剰余労働は市場で剰余価値として実現され資本家の取得するところとなる。この剰余価値の転化したものが利潤である。資本家の使命はこの利潤の極大化にあり、その結果として資本蓄積が進行することになる。つまり「資本は本質的に資本を生産する」<sup>6)</sup>のである。このように、資本主義的生産様式の基底的な性格は第一に生産物が商品であること、第二に剰余価値の生産が生産の直接的な目的および基底的な動機であること、に求められるが、それが成立するためには「一方には自分の所有する価値類

5) 小原敬士著『近代資本主義の箱嚙』青木書店、昭和23年、31頁。

6) K・マルクス著、長谷部文雄訳『資本論第三部下』青木書店、昭和49年、1,240頁。

を他人の労働力の購入によって増殖せねばならぬ貨幣・生産手段および生活手段の所有者」と他方にはいかなる生産手段からも切り離され（生産手段からの自由）、生きるためには自分の労働力を売る以外にない労働力商品の所有者（人格的自由）との「二つの非常に異なる種類の商品所有者」<sup>7)</sup>が交換関係に入らなければならない。交換者は相互に自由で独立した所有者として、すなわち、それぞれ自己の所有物を処理する権利をもつものとして対等な関係をとり結ぶのである。

このような人間平等の考えは、全ての人間が平等であるという近代自然法の観念に影響されたものであり、荘園とギルドへの封建的な人格的支配からの労働の解放を強調する概念的準拠枠として要求されたものである。マルクスにとって歴史は奴隷・封建社会における人格的支配—従属関係からの生産や商品の、そして交換の解放の歴史であった。資本にとって労働者は労働を構成するにすぎない。資本が私するのは労働者ではなくて彼の労働なのであり、しかもそれは直接的にではなく交換の手段によってである。マルクスは明らかに資本家が成し遂げた事柄に関しては好意を示した。彼らの要求内容は封建的束縛からの解放ないし階級的特権の廃止であったのであり、全ての被抑圧者の利益と一致し、その意味で普遍性と現実性をもっていたからである。しかしながら、資本家は階級そのものの廃止を実現しなかった。彼らは新しいブルジョア支配の社会を建設したのである。彼らが自分たちのために獲ちとることを要求した自由と平等は、労働者に対しては形式的で偽のものとなり、経済的・社会的な実質的平等とならなかった。マルクスの非難はここに集中する。そしてそれは彼によって資本主義的生産様式のもつもう一つの内在的な法則として捉えられたのである。

資本主義社会に生きる人々は資本主義的生産様式を可能にする分業を通じて、生産・配分・交換の過程で異なった機能を遂行しあいながら協働する。これらの機能遂行の産物としての商品は供給と需要の力によって決定される価値で市場で売られ、それぞれ労賃・利潤の報酬に転化される。協働の場での人々の関係を律する原理は相互に自由で平等な人間を基盤とする競争主義的市場原理である。しかしながら、他方で資本主義社会の人々は資本主義的生産様式に基底的で支配的な資本の利潤追求という原理によって根源的に支配され、究極的には資本家と労働者との基本的な相反する利害にたつ社会的カテゴリーに分かれる。資本主義社会の市場法則が命令する生産コストの引き下げは資本家が他の資本家との競争に勝ち抜いていくための不可欠の条件であり、ここに労働者に支払う賃金をできるだけ低く保とうとする彼の利害が生まれてくる。彼は労働者から最大の剰余価値を引き出し、それを再投資のために資本に組み入れていかなければならない。資本の論理は資本家の側での拡大再生産過程を要求するからである。労働者は自分の生産物を取得することは許されない。彼が受け取るのは労働力の再生産費にすぎないのである。彼は生きていくためには労働者でありつづける他はない。彼に望みうることは労働の価値を引き上げ、

---

7) K・マルクス著、長谷部文雄訳『資本論第一部下』青木書店、昭和49年、1,093～4頁。

剰余労働の資本家専有をくつがえすことである。労働力が生み出す剰余価値の取得をめぐるの、両者の根本的な利害の対立は、彼らの個人的な私的な利害の対立ではない。資本主義的生産様式が帰結する資本家集団と労働者集団との階級的利害の対立なのである。

資本家階級と労働者階級との関係は、一方で相互に異なった種類の商品所有者間の相互に自由で独立した依存しあう交換関係として把握され、他方で生産手段の所有・非所有に起因して関係づけられた生産関係上の地位の違いに基づく搾取—被搾取、支配—被支配の敵対的な関係として把握される。しかも、この階級的敵対は資本の論理が結果する絶えざる資本蓄積と拡大再生産過程によって、一方の極での富の蓄積と他方の極での貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野生化および道徳的墮落の蓄積を進行させる<sup>8)</sup>が故に、ますます大規模で尖鋭なものになっていかざるを得ない必然性を内包するものとして理解されなければならない。マルクスはこの過程が進む四段階の階級構造の動態を強調する。すなわち、中間階級のプロレタリアートへの変形、転落を過程とする二大階級への分裂化、少数の資本家への富の集中と増大せる賃金労働者の貧困化による差別状態の拡大・深化、それらに伴って進行する労資二階級内部での同質化、そして以上の発展が完全に達成された時に実現するプロレタリア革命による資本主義社会の終焉、の四つの発展段階をである<sup>9)</sup>。しかし、マルクスは労働者が彼の概念化通りに社会をみないということに気づいていた。実際、多くの労働者は自分たちのみじめさの真の源泉に気づいていないし、彼らの真の利害が資本家に敵対しそれを打倒すべく階級的に統一することにあるということに認識していない。このために、マルクスは階級を構成する人々の間での階級意識と階級組織の形成如何に言及することによって、労働者階級を即自的階級と対自的階級に区分し<sup>10)</sup>、前者から後者への転化の中に現行体制の打破または保持をめぐる階級闘争の必然性をみる必要があった。

マルクスの社会モデルは生産力、生産関係、法律的・政治的の制度、社会的意識形態の四つの要素から構築されており、要素間の関係が独立—従属変数の関数関係として捉えられ、動態的な性格を強調されているところに特徴がある。究極的な変動因（独立変数）を物質的生産力と見、これの発展段階に生産関係のあり方が対応する、と考える。そしてこの総体は社会の経済的下部構造をなし、この上に立つ法律的・政治的の制度や社会意識形態の上部構造を決定し制約する<sup>11)</sup>と説明したのである。マルクスにとって生産関係、すなわち、物質的・経済的関係が最も基本的な社会関係なのであり、それ以外の場での関係は生産関係を貫く原理によって支配される派生的・副次的なものに他ならなかった。そして、この仮説的命題はそのまま彼の階級論にも投影され、その理論的性格を強く規定している。階級決定の本質をなす生産関係上の地位の違いは、単に現

8) K・マルクス著、同上、998頁。

9) K・マルクス著、村田陽一訳『共産党宣言』（マルクス・エンゲルス全集第4巻所収）大月書店、昭和49年、475～487頁。

10) K・マルクス著、平田清明訳『哲学の貧困』（マルクス・エンゲルス全集第4巻所収）大月書店、昭和49年、189頁。

11) K・マルクス著、向坂逸郎訳『経済学批判』（マルクス・エンゲルス選集第7巻所収）新潮社、昭和48年、54～55頁。

象面での富の分配の不平等、それに伴う生活様式の差異、更には生活機会の差別状態を結果するだけでなく、政治的地位をも決定すると考えられたのである。経済的に支配する階級は社会的に支配する階級でもあった。従って、資本主義社会の国家は資本家の労働者に対する権力の制度的形態とされ、政府は資本家の階級利害を推進し保守する彼らの執行委員会と解される。社会に支配的な思想やイデオロギーは支配階級の思想でありイデオロギーに他ならず、彼らの支配者としての地位を保持し強固にする作用を果すとみなされた。確かに、マルクスは法律上・政治上の諸制度や社会意識形態が階級関係を維持し補強する反作用を営むことを観察する点で、下部構造の上部構造に対する一方的で一義的な規定関係を主張しているわけではない。しかし、歴史的変動の基底に生産力（を担う労働者階級）と生産関係（に君臨する資本家階級）との矛盾対立を据え、それによって彼の変動論を展開したという点で、そこに下部構造—上部構造の説明仮説が貫徹されていることはいうまでもない。

## 〔2〕形式合理性と階級

近代市民社会の中核である資本主義的経済体系は営利の追求という原理によって根源的に支配されており、社会をその原理が貫徹する諸制度・集団間の相互関連的な複合体として現象化している。マルクスはその原理の結果として市民社会登場の担い手たる産業的中産者層の資本家と労働者への対極的分裂をみた。これに対して、ウェーバーは産業的中産者層が資本家と労働者とへ両極分解しつつある事態を認識しつつもその過程の前後を通じて彼らに共通する生産倫理としての「合法的な利潤を使命として組織的にかつ合理的に追求するという精神的態度」<sup>12)</sup>を資本主義体系に固有の要素として抽出するのである。営利を人間の目的とするのは何も資本主義に限定されない。それを他のものから区別するところのものは人間が営利によって物質的生活の諸要求を満足させるための手段である一欲望充足主義一と考えたり、従来通りの欲望を充足するにはどれだけの労働をすれば足りるかといった伝統主義的生活態度に固執するのではなく、ひたすら利潤の獲得に志向させる意識態度と「最大限利潤に志向する目的合理的な経済活動という価値」一経済的合理主義一にある。従って、資本主義を特徴づける精神的態度の基調は利潤の獲得を客観的目的として提示し、その目的実現のために一切の行為を合理化する目的合理性であり、形式合理性であるといえることができる。ウェーバーが近代西欧社会にみた合理化過程は正にこの意味での合理性に他ならなかった。つまり、マルクスにとって古代奴隷制・中世封建制における人格的支配・従属関係から商品や交換を中核とする生産の解放の歴史の流れはウェーバーにあっては近代合理化の力の必然的な結果としてあらわされたのである。

ウェーバーは社会構造を支配関係を軸にみていく。彼が「伝統主義から合理主義へ」と概括的に表現した近代社会の合理化過程は人々の社会関係を未分化で多面的な人格的なものから機能的な分化もしくは高度な分業化従って合意と規則にしばられた役割の没個性化に基づく非情緒的で

12) M・ウェーバー著、阿部行蔵訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（『ウェーバーの思想』世界の思想第18巻所収）河出書房、昭和40年、259頁。

一面的な非人格的なものへの移行としてあらわれた。合法的なる支配の形態が優位化し、規則によって統制された支配権の行使は、かつての伝統的支配が許容していた一部特権層による恣意的行使を排し、身分的および地域的な束縛から解放され、自由と可動性を保証された全ゆる社会層からの業績と技術上の資格にのみ基づいて補充された「官僚」に委ねられた。この支配様式は一方で規則によって拘束された機能と責任の位階制を要求する不平等主義を是認するが、他方で法の前での平等と司法上、行政上の決定における恣意的行使に対する法の保護とを要求する形式的対等主義を主張する<sup>13)</sup>。このような合法的支配のもつ特徴が最も純粋に現実化されるのは官僚制である。それは計算可能性と組織能率の増進を生命とする合理的資本主義の最も典型的に体现された構造であり、それのもつ技術的卓越性と従って形式的合理性を最大の特徴とする。「官僚制的組織が進出する決定的な理由」は、それが現存資源の最も合理的な組織化という点においても大量の質的に高度な業務を精密にまた能率よく処理するという点においても、他のいかなる組織形態にも勝っているという点にある<sup>14)</sup>。ウェーバーにとって官僚制化こそは歴史的な合理化原理の顕現なのであった。それ故、経済においてばかりでなく政治・宗教・教育その他の領域全般にみられる官僚制の成長は近代社会を前近代社会から区別する歴史的過程として捉えられたのである。

R・A・ニスベットはウェーバーを「組織革命」論者であると評する。ウェーバーが論証しているのは近代史の諸傾向の中で所有権力が次第に組織それ自体に篡奪されていく事態に他ならなかったと解するからである。ニスベットにとって、その革命は私的所有の優位をひた向きに強調したマルクスの十分感知できなかったものであった<sup>15)</sup>。官僚制の発展は組織の規模を拡大し、その内部での専門分化した役割を調整し統合しつつ組織目的の実現に向って、それを管理・運営する高度な専門家としての行政幹部を必要とする。それ以前まで社会的・経済的地位の優越せる一部特権層によって引受けられてきた行政的機能の遂行は社会的、経済的地位にかかわらず全ゆる社会層から補充された専従専門家による有給的専門行政の機能遂行におき変えられた。支配権は規則に基づいて行使され、伝統的支配形態にしばしばみられていた所有と権力の合体による恣意的で専横的な支配は排除された。富裕者や名望家が行政的諸義務の引き受けに対する代償として認められていた利権や役得の取得という経済的特権や、社会的威信や名誉の独占という社会的特権も、所有から分離された。合理的組織化は所有からの政治的権力や社会的威信の分離を帰結したのである。ウェーバーにとって、それは合理化のもつ創造的な証しに他ならなかった。

ウェーバーはマルクスの階級論に同意しない。ウェーバーは階級を経済秩序における上下関係に限定することによって、社会秩序における上下関係としての身分から区別する。彼は階級を「同一の階級的状況にある人々の集団」と定義するが、この場合、階級的状況は「財貨の調達、

13) M・ウェーバー著、世良晃志郎訳『支配の諸類型』創文社、昭和45年、13～26頁。

14) M・ウェーバー著、世良晃志郎訳『支配の社会学Ⅰ』創文社、昭和43年、91頁。

15) R. A. Nisbet, *The Sociological Tradition*, 1966, p. 147.

外面的な生活上の地位、内面的な生の運命の典型的なチャンス」を現わし、このチャンスは所与の経済秩序の内部で収入を得るために財貨や仕事能力を処分し利用する力によって決定されるものと考えた<sup>16)</sup>。ところで、ウェーバーによれば、資本主義社会における経済秩序は「自由な労働の合理的・資本主義的組織」を基軸とする商品・労働市場での賃労働と資本との対面によって構築されるものであるから、人々の階級の地位は市場におけるチャンス、従って市場的地位によって決定されるということになる。つまり、階級は市場状況のうちに捉えられ、物的取得を最大にしようと競争する市場での異なった位置によって相互に区別される人々の集合体なのである。この意味で、階級は市場のもつ合理的な性格によって規定されたものであった。階級の基本的条件を経済力の分配の不平等のうちに求めるという点で、ウェーバーはマルクスに近い。しかし、彼は階級から経済外的な権力や威信の差異的分布を意識的に除外することによって、それらを階級現象の生産物とみなしたマルクスと鋭く対立しているのである。

ウェーバーは人々の集団的行為が合理的に動機づけられた経済的關係に注目するだけでは理解できないと強調する。人々の経済的行為が決定されるにさいして、彼らの共有する諸観念が果す一定の役割を認めるのである。諸観念は特定の価値を体現する生活様式の差異によって形成された個々の社会層に分有されているが、この社会層のことをウェーバーは身分と称する。ところで、この生活様式の差異は人々に位階意識を生み出し、人々の間に尊敬と卑下の感情を育てる。このような位階に関する評価の感情のことを一般に威信と言うが<sup>17)</sup>、ウェーバーのいう身分とはつまるところ、威信による階層に他ならず、身分秩序は威信に基づいて形成される社会的位階秩序と同義であった。諸価値の体現である生活様式とそれの評価的表現としての威信は経済的決定によって尽くされるものではない。それらは経済的条件に強く依存し、その意味で身分は階級に密接に関係づけられるけれども、身分はまたそれらを基礎とする諸観念の分有によって凝集性を保ち、成員の身分的考慮にもとづく行為を生起させるのである。これがウェーバーをして階級に対比させる身分を設定せしめた大きな理由であった。生活様式の威信化によって形成される身分はその成員に共属感情を育て、彼らを因襲の担い手となす。それ故、一度確立された身分秩序は需要と供給の法則によって支配された市場原理の貫徹を経済上非合理的な消費様式によって妨げる側面をもつものである。確かに、ウェーバーは合理化や官僚制化を時代の大勢として認めていた。しかし彼はまた非合理的な要素がこれと交錯しつつ互いに衝突し、対抗し相互に浸透しあって社会の歴史的動態を方向づけることに気づいていたのである。事実、彼は階級状況が社会的激動期に決定的な意義をもつのに対して、社会の安定期には身分状況が絶えず通常化される傾向を指摘していた<sup>18)</sup>。

ウェーバーはマルクスが階級の生産物とみたところの政治権力を分析的に独立して扱う。ウェー

16) M・ウェーバー著、世良訳『支配の諸類型』207頁。

17) 富永健一「階級構造」(尾高邦雄編『階級社会と社会変動』現代社会心理学第8巻所収) 中山書店、昭和34年、6頁。

18) J. Littlejohn, *Social Stratification*, 1972, p. 105.

ーバーはこれを強調するさいに、国家官僚制の巨大な発展と本来自らの専門的知識や技術・能力を駆使して支配者の決定した政策を忠実に実行する執行者たるべき国家官僚が政策決定や政策形成の権限や機能を掌中化していく過程を経験的事実として認識していた。彼は論理上、命令を下す権力をもつ支配者とその命令を受けて執行する行政官僚とを区別する。しかし、彼は統治機関を支配階級の執行代行機関とみなしたマルクスとは対照的に官僚制的組織原理に基づく制度的権力や物的手段および組織内の情報の集中・集積と自らの専門的技能とを体現した上位官僚による政策立案・決定機能の篡奪過程を主張することによってその独立独行化を觀察し、支配者集団と行政官が理念通りに行動しないことを主張したのである<sup>19)</sup>。

ウェーバーの時代は自由主義的資本主義段階から19世紀後半の大不況を契機とする経済的・政治的に一大転換をなした時期であった。第二次産業革命による生産力の飛躍的發展と共に資本主義に本来的な自由競争は、それに勝ちぬくためのより巨大なより少数の生産組織を生み出し、かつての競争段階に存在した経済の自動調節機構は失なわれていた。周期的および頻発的な経済的危機からの対内的防衛は市場の結果にまかされていた国民の間における所得分配の管理を国家の手に移し、対外的防衛はある国による他の国の搾取として現われ、経済を国家権力に融合させる国家独占資本主義を到来させた。政治権力の集中化と肥大化を実現した国家は地方行政機構の整備と系列化を進行させることによって、社会のすみずみにまでその官僚制的支配網をめぐらし、国民の全生活領域を干渉領域下におくことになった。かつての中立的夜警国家は完全に消滅し、巨大な行政国家への変質が成し遂げられたのである。このような社会状況を反映して複雑さを増してきた階級構造および支配構造を分析するには、マルクスの階級論はウェーバーにとって余りにも単純すぎるものであった。生産組織や国家組織の巨大化に伴う職員層の増大、他方で国家の保護政策による中小企業や農民層の没落防止は階級の両極分解説を否定し、行政機構の拡大・強化は所有からの政治権力の分離独立を促すものと解されたからである。ウェーバーが社会の不平等秩序を経済力、威信、権力次元において顕現されるものであり、各次元で形成される社会層が所与の社会で必ずしも一致する必要のないことを強調したのは、この意味で、時代状況の反映に他ならなかった。

## II 高度産業社会の二つの階級論

産業化の後期にあたる現代は三つの相互に依存しあった過程によって特徴づけられる。第一は第二次産業革命といわれる科学と技術の著しい発達による産業生産可能範囲の拡大と生産過程の複雑な分業化、第二は形式合理性および技術合理性を貫徹させることによってすぐれた競争力を発揮し自由主義的市場競争を勝ちぬいてきた巨大な生産組織の登場、そして、第三は第三次産業の人口構成比の増大である。分業化の進展は質的に多様な労働力の需要をきたして労働の内部に

19) R・ベンディクス著、折原浩訳『マックス・ウェーバー—その学問の全体像』中央公論社、昭和41年、450頁。

技能別・職種別分化を結果し、生産組織の合理化はかつての私的資本家を退場させ、かわって管理と運営に関する政策を自らの高度な知識と能力で決定していく専門的経営者層を登場させた。更に、第三次産業人口の激増は大量生産方式に対応する大量販売方式によって拡充された流通・販売機構の下で運輸・サービス・販売に従属する人々、国家機能の拡大や文化要求の増大によって拡充された行政・文化機構の下で専門・管理・事務に従事する人々、等の膨張の反映であり、これは労働者と資本家との間に生産手段を所有しないという点ではマルクスの意味でのプロレタリアートであるが、労働状況をはじめ生活態度や生活様式においてそれと区別される新中間層が肥大化していることを意味した。

このように産業化に伴う産業構造の変化、更には階級構成の変化はマルクスが予言した資本家と労働者階級それぞれの内部での同質化と両階級への分極化にかわって、技能水準や教育的・文化的水準および所得水準によって等級化された職業階層に基づく社会的位階秩序を現象化した。階級間の関係は闘争の関係ではなく国民所得の分配と一定の生活様式の要求をめぐる競争と対抗の関係として現われ、階級意識の成長は阻まれ階層心理が瀰漫した。平等主義イデオロギーと業績主義的価値の強調は人々に社会移動観念を植えつけ、社会的上昇をめざして努力し相互に競争しあった結果として、この階級化を是認させ道理ある秩序として正当化させる。この性質の競争は社会的不平等の亀裂をその結果として受容させる限りにおいて、社会統合のための重要な条件となるものである。ここに社会を対立的抗争的秩序としてではなく、統合的安定的秩序として捉え、階級構造を一連の威信的地位階級構造として再構築しようとする新しい立場が生まれてきた。アメリカ社会学を主舞台とする機能主義的成層論がそれである。この立場は社会の統合と均衡の問題への関心を反映し、マルクスの階級論に本来含まれていた認識意図を閉却視し、不問に付したため社会の安定と秩序を不当に誇張し、たとえ非意図的であるにせよ、現状の正当化に役立つ保守主義的バイアスを暗黙するものであった。そこで階級間の利害対立や闘争の遍在を強調し社会の構造それ自体のうちに変動への内因力をみようとするマルクス的な動態論的社会観に立ちながら、組織の大規模化とそこに働く官僚制的組織原理の貫徹という現代的状況を加味する産業社会論的階級論が提示された。産業上かつ政治上の対立物であった資本と労働は制度的分離によって産業領域での関係に限定され、社会の各領域に固有な階級対立が孤立して現われているとみなされた。階級的地位はそれぞれの巨大な組織内地位によって決定されると考えられたので、資本家と労働者というかつての階級対立物は管理者と被管理者という全ての組織に不可避的永遠的な分離に基づく対立へ移行された。階級現象は全ての産業化している社会に発見されるとされ、これらの間の類似性が強調された。それはいわば組織の時代の階級論であり、階級を組織的・制度的地位によって規定するという点で、現代の支配エリート論と基盤を共通にするものであった。

#### 〔1〕 統合論的階級論

機能主義的成層論の基本的準拠枠はW・L・ウォーナーによって典型的に提示される。

「多数の個人が多様で複雑な活動を遂行しいろいろな仕方で機能している時、個人の地位や行動は評価され、ランクされる。これは社会が自らを集合体として保持するのに必要な企てに成員全ての努力を調整しなければならないが故に、また社会が自らを維持するために、これらの企てすべてを一つの活動へと連結させ、統合しなければならないが故に生ずる。」<sup>20)</sup>

つまり、彼は成層体系が調整と統合という社会的命令に必要な現象であり、それがなければこれらの基本的な課題は遂行されないと主張することによって、成層が社会に果す統合機能を重視するのである。しかし、彼は成層がいかなる仕方で生じ、いかなる仕方で存続するかに関しては明きらかにしていないし、具体的にそれが統合と調整にいかに関立しているかに関する情報を我々には与えない。彼の目的は成層の発見とその経験的記述にあったからである。彼は確かに成層の実証的研究およびそのための科学的に厳密な手法の開拓に多大の貢献をなした。しかし、成層化と成層の機能に関する理論的課題は他の成層論者に託されたのである。そして、それを引き受けてきた主要な理論家はT・パーソンズとK・デーヴィスであった。

パーソンズは成層現象を説明するにあたり、人が本来有しているとみなされる「評価者」としての性向と、人が他者を評価して格づけするさいの標準となる「分有された価値」の存在とを提示する。彼にとって「共通の価値体系を構成する諸単位の価値標準の統合」こそ、社会体系が安定するための条件であり、成層体系はこの共通の価値を表現し従って社会統合の課題を遂行するものであった。そこで、彼は成層を「共通の価値体系の規準に従っての社会体系内の諸単位のランキング」と定義するのである。この場合、評価されるのは役割行為者の属性、業績および所有の三つの特性であり、評価の規準となるのは行為体系の四つの次元（適応、目標達成、統合、型相維持）に対応する(1)技術的規範（能率性）(2)業績規範(3)統合への貢献を査定する規範(4)社会化に関連する規範の四つの価値規準である。これら四つは全ての社会体系に見出されるが、社会に支配的な価値体系によってこれらのいずれか一つあるいは複数が特に強調され優先され、それによる評価に基づいて成層形態が明確化されるのである<sup>21)</sup>。

デーヴィスも成層が社会体系の調整と統合の機能的要件に合致すると信ずる点でパーソンズと見解を同じくするが、彼の注意はもっぱら基本的な社会的要件とこの要件の充足に対して成層がいかなる関係をもっているかに集中した。彼によれば成層は直接的、間接的に社会体系の統合過程に関与するという。彼にとって社会の統合、したがってその存続維持はその内部で分化された地位が固有の役割を十全的に遂行することによって保証されるが、社会の存続維持に貢献する地位の機能的重要性は同一ではなく、地位に固有な役割を遂行するのに必要な才能と訓練の度合にも差異があるので、地位のもつ責任を果すに適しい有資格者を得るために、それに見合うだけの報酬を付与する体系としての成層が工夫されるのであった。成層はより重要な地位により高い

---

20) W. L. Warner, M. Meeker and K. Eells, *Social Class in America*, 1960, p. 8

21) T. Parsons, "A Revised Analytical Approach to the Theory of Social Stratification" in T. Parsons, *Essays in Sociological Theory*, 1954, pp. 387~439.

報酬ないし威信を与えることによって社会の価値を表現し、価値に関する合意の維持に貢献して、社会の統合に機能するのであり、また、地位のもつ重要性に対応した差別的な報酬配分を実施することによって、地位占有への動機づけを鼓吹し、間接的に社会構造の安定に寄与するとされたのである<sup>22)</sup>。

成層論者は成層研究を「異なった地位が何故異なった程度の威信をもつか」と「ある個人がそれらの地位にいかにして到達するか」との二つの問題領域に区分し、彼ら自身は前者に関心をもっているのだと主張する<sup>23)</sup>。しかし、彼らの考える理想的な成層はもしそれが機能的に活動すべきならば、能率主義と業績主義に基づいた高率の社会移動を必要とするであろう。つまり、それはR・リントン以来の慣用に従えば地位占有方式の獲得原理を強調し、それを前提にしているということになる。この点は生産性他いくつかの明確な産業的基準から一群の社会を高度産業社会と規定する人々が、社会主義社会、資本主義社会を問わず、それらの社会の能率的な活動を保証するものとして高率の社会移動と業績志向の必要性を説いた立場と共通するものである<sup>24)</sup>。この意味で成層理論は産業社会論者によって近代以降の社会により妥当なものとして受け容れられた。しかし、現実に産業社会は理論的に要請されるよりもはるかに少ない社会移動の量で自己の存続発展をはかる。産業社会において重要な地位を占める人々が最も有能であるとは決していえない。ひとたび、高い報酬を付与される地位を占有するや、人々は地位が規定する報酬以上のものを要求すべき機会と彼ら自身の特権を守ったり、あるいは増大させるべきより大なる機会を獲得するのであり<sup>25)</sup>、これらを利用して彼らの既得権益を保持するために地位接近様式に帰属的原理を導入することは不可避だからである<sup>26)</sup>。この意味で、成層は常に世襲され永続化される傾向をもち、競争の秩序に相反する<sup>27)</sup>ものといわなければならない。成層理論が直面する困難は、理念と現実のギャップから、社会に要請される工夫物としての成層が経験的次元でどの程度の経験的変異まで許されるのかの許容限界を設定しなければならないということである。

成層論者は成層分析から権力的側面を排除する。パーソンズは権力を「自己の関心を現実化する（目標を達成する、望まれない干渉を阻む、尊敬を強要する、所有物を統制する等）現実的能力」であり、体系の諸過程に影響力を行使する能力、従って逸脱的行為過程に働く能力と規定して、それを規範的に規定された「理念的」なヒエラルヒーと現実の成層体系との間のずれの要素

22) K. Davis and W.E. Moore, "Some Principles of Stratification", *Amer. Sociol. Rev.*, Vol. 10, 1945, pp. 242~9.

23) K. Davis, *Human Society*, 1949, p. 369.

24) F.A. Platt, "Social Stratification in Industrial Society: A Comment", *The Sociol. Rev., Monograph*, No. 8, 1964, pp. 137~8.

25) D. Wrong, "The Functional Theory of Stratification: Some Neglected Consideration", *Amer. Sociol. Rev.*, Vol. 24, 1959, pp. 772~782.

26) W. Buckley, "On Equitable Inequality", *Amer. Sociol. Rev.*, Vol. 28, 1963, p. 799.

27) W. Buckley, "Social Stratification and the Functional Theory of Social Differentiation", *Amer. Sociol. Rev.*, Vol. 23, 1958, pp. 369~375.

として位置づけている<sup>28)</sup>。彼は価値による理念的な役割序列と現実のそれとの間の矛盾を引き起すものとして権力を概念化し、それをより抽象的でより理念的な社会価値体系の機能的表現から成層の性格を引き出そうとする彼の理論的関心を強調することによって捨象してしまうのである。事情はデーヴィスにおいても同様である。彼は権力が地位に付与されているものであることを認める。しかし、「他者の行動を自らの目的に適合させて決定する能力」である権力は構造化されていない行為者間の相互作用の場で常に個人的、恣意的な傾向を表出させる可能性をもっており、そのことは体系それ自体の中に自己破壊の潜勢的な種を内包していることを意味している<sup>29)</sup>。権力のもつこのような特性は地位それ自体に本来的に付着される威信とは対照的であり、社会体系の統合過程に寄与する成層の役割を説くための手段としてもっばら位階的な地位体系に焦点をあてようとしたデーヴィスにとって、権力は威信に比べて分析的に適合し得ないものだったのである。こうして、マルクスの理論にとって中心的であった権力は、成層理論では体系統合に対する負要因として外的なもの、副次的なものとしての位置を与えられたにすぎなかった。われわれは威信に関係づけられた成層に永続的な権力を争っての闘争状態にある姿をみることはない。階級現象把握を社会に合意ないし分有された共通価値が存在するとの前提から出発させる上部構造的視角が、支配者側の支配規範ないし価値の流布および擁護というマルクスが指摘した現実を受容する立場に立つ保守主義的バイアスを内包せざるを得なかったことと無関係ではない。

## 〔2〕 支配論的階級論

およそ存続するいかなる社会といえども、統一体として凝集性を保持している。機能主義的成層論は社会が凝集する理由を価値の全般的同意によって考えることが可能であると主張するものであった。しかし、その認識原理は社会の統合と均衡の問題への関心に傾斜する余り、社会の秩序と安定を不当に誇張し、現状の正当化を暗黙するものであったので、社会の凝集する理由を「力と強制、つまり、あるものによる支配と他のものによる服従」<sup>30)</sup>によって考えようとする立場が生まれてきた。この立場は社会に支配と服従および変革と闘争の遍在性を仮定したマルクスの認識原理に基礎をおいているが、これをマルクス以降の社会の変化に即して捉えなおそうとしたのはR・ダーレンドルフであった。

彼は20世紀における資本主義社会の諸事実を基本的には組織の大規模化とそこに働く官僚制的組織原理の貫徹化として捉える。生産組織の巨大化は上層にあっては所有と統制の分離を、下層にあっては技能別・職種別分化による労働の分解を、中層にあっては産業官僚としての大量の職員層を生み出した。一方、国家機能の肥大化に伴う行政機構の巨大化は政治を経済から分離し、産業の社会関係は最早全社会領域を支配せずに産業の領域に限定されるようになった。従っ

28) T. Parsons, op. cit., pp. 390~391.

29) K. Davis, "A Conceptual Analysis of Stratification", *Amer. Sociol. Rev.*, Vol. 7, 1942, pp. 309~321.

30) R・ダーレンドルフ著、富永健一訳『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社、昭和45年、217頁。

て、階級闘争は産業領域では労資双方の巨大な大規模組織、すなわち、雇用者団体と労働組合の代表者の間でとりきめられた一定の規則によって制度化され、政治領域では市民権の拡大を背景とする労働者階級の代表と資本家階級の代弁者との議会での対決に移行された。ダーレンドルフにとって、マルクスが提示した二大階級への分極化と労資双方の内部的等質化という経験的一般化の命題は上の反証の事実によって最早経験的吟味に堪え得なくなっているものであった。そこで彼は組織時代に適合する新しい階級理論を、マルクスの構造変動という中心的な要素だけを借用しながら提示するのである。したがって、彼は生産手段の所有者と非所有者に分割するという考えを基礎にした階級理論を法的所有と事実上の統制が分離されるや否やその分析的価値を失ったとして拒否し、これに代えて階級形成の標識を支配的地位への参加あるいはそれからの排除に求める。支配は生産手段の統制だけに限定されない。それは生産手段から分析的に独立した社会関係の一形態である。それ故、所有は支配の一形態であってもそれ自体決して支配の唯一の形態ではない。彼はこのような支配関係によって定義される階級概念によってはじめて後期資本主義社会の変化した諸事実を説明することのできる理論形成が可能になると主張したのである<sup>31)</sup>。しかも、この理論は生産手段の社会化の如何にかかわらず、支配関係を認めるという点で、全ての産業社会に適用を意図されたものであり、資本主義社会と社会主義社会に十分の類似性を強調するものであった。

ダーレンドルフは機能主義者なかんずくパーソンズ概念体系に暗黙された保守主義的バイアスを批判するけれども、安定と秩序の問題を強調するその均衡維持的なモデルを誤謬だとして否定するわけではない。彼はそのモデルの存在根拠を容認し、社会変動と闘争の現象を説明できないその欠陥を克服するために彼の闘争モデルを平行に提示するのである。つまり、彼の理論は構造—機能分析との並存を意識しつつ構成されているという特徴を有している。それ故、その社会構造の分析単位は構造—機能理論の基本的単位でもある地位—役割概念におかれる。そこで、支配は地位—役割に関係する合法的なる権力関係、すなわち、上位者—下位者の権威関係に限定された<sup>32)</sup>。この権威関係こそが彼にとって社会闘争の基盤となるものであった。階級分析を本質的に合法的なる権威関係の概念の導入によって遂行する立場は特殊現代的な官僚制的組織化状況を反映したものであることは明らかであるが、そのことは必然的に階級存立の基盤を全体社会にではなく個々の組織集団に強制的に認める立場へと移行させるものであった。彼は闘争を分析していくために、統合の分析における社会体系の概念に対応するものとして、それと同じ一般性を有し、しかも同じ組織の異なった側面を捉えるという点で、ウェーバーから「支配団体」という概念を借用するのである<sup>33)</sup>。そして、階級はこの「支配団体の権威構造から発生し、かつ、これに関連している顕在的もしくは潜在的利害を共有している個々人の、組織化され、また

31) 同上, 189~192頁。

32) 同上, 228頁。

33) 同上, 229~230頁。

はされていない集合体のこと」<sup>34)</sup>であると定義された。

ダーレンドルフの階級理論の一つの特徴は、彼の理論の重要な分析概念であり、社会構造における社会闘争の基盤であるとされる権威が役割と結びつけられ、支配と従属の正当な制度化された役割期待として規定される点にある。ところで、権威は価値の合意ないし規範による社会体系の統合を主張したパーソンズにあっては、体系に対する統合機能と調整機能を果すものとして捉えられるものであった。つまり、彼は価値の合意ないし規範だけでは現実化されえない社会秩序を保証するための社会的統制作用を行なうものとして、それを位置づけているのである<sup>35)</sup>。ここに統合を保証するところの同じ権威が、ダーレンドルフにあっては闘争の源泉としての機能を付与されているということになるわけである。彼によれば、権威が闘争の源泉になるのはそれが常に強制であり、ある人の他者に対する支配であるからである。権威は規範を維持し強化する。これによって、権威保持者たる支配者は自らの支配の永続性を図りうるからである。しかし、支配者は「明らかに法律を作り実施し強化することに発言権をもっている人々」<sup>36)</sup>であり、この意味で、権威は規範設定の機能をも保持している。そして、権威のもつこの機能こそが権威を支配者固有の要件とするものなのである。こうして、規範は支配者によって制定され、遵守を要求されるものとして性格づけられる。

ダーレンドルフによれば、支配団体は二つの役割集合に分かれる。その一つは権威の所有によって特徴づけられ、他はそれの欠如によって特徴づけられる。闘争は権威的役割と非権威的役割との相互に矛盾する利害志向の対立によって生ずる。支配者側の現在の構造を保守する利害と服従者側のそれを変えたがる利害との対立という仮定は、闘争理論の基本前提なのである。しかしながら、このような敵対的利害という観念は分有された規範体系の観点からは生じない。そこで、彼はこの矛盾を役割期待の不完全な内面化という点から解決する。人は自分に与えられた役割を受容するか否かを自ら決定できると彼は考える。つまり、人々の行動は道徳的動機と利害の動機によって決定されるとみるわけである。闘争は支配者が被支配者に課す役割期待と被支配者のめざめた利害の矛盾から生ずる。ダーレンドルフはこの利害を顕在的利害と称する<sup>37)</sup>。それは被支配者たちが現状の変革を意図して権威を求める競争に入っていくための心理学的実在である。

支配団体の存するところ常に権威が存在し、権威の存するところ闘争もまた存在し、従って階級が形成される。闘争の目的は権威の獲得にあり、従って支配者の価値＝利害の制度化にある。そこに我々がみるものは権威構造それ自体の廃絶ではなく、権威獲得競争によって帰結される規範構造の変動であり、新しい利害が価値もしくは実在になるための条件としての支配的地位占有

34) 同上、323頁。

35) T. Parsons, op. cit., pp. 409~410.

36) R. Dahrendorf, "Recent Changes in the Class Structure of European Societies", *Daudalus*, Vol. 93, 1964, p. 237.

37) R・ダーレンドルフ著、富永訳、前掲書、242~244頁。

者の交替の事実である。永続的な権威構造の存立に立脚するダーレンドルフの変動論は、こうして権威構造内部での人員の交替を強調することへと導かれていく。彼にとって権威獲得競争は常に階級闘争であった。階級は地位一役割によって定義される。個人は役割占有者であり、そのことによって階級の成員となり、役割の変化によって所属階級を変える。ダーレンドルフが権威的地位における人員の交替として記述するものは社会的移動現象に他ならない。移動過程はそれ自体既存の社会構造を超えもしないし、権威的秩序を超えるものでもない。「個人の移動は社会構造的基準の再方向づけを直接には意味しないし、またそれは社会の権威的地位の在位者が選ばるところの既存の選抜機構を廃棄するわけではない」<sup>38)</sup>からである。この意味で、社会移動分析は構造的な観点からの説明にはなりえない。階級理論に構造それ自体の変動を説明すべき課題を負わせようとした彼の意図は、ここにおいて極めて不十分なものにならざるを得ないものといえた。

ダーレンドルフの闘争理論の限界は彼が自らの理論を定式化するにあたり、構造機能理論への補充を意図し、それとの並行を意識しすぎたところにある。具体的には、階級分析を地位一役割の概念に依拠し、それによって説明される制度化された権力としての権威のレベルで遂行した点にある。およそ、合法的権威と非合法的権力とは歴史的には相互交替関係にあるものである。支配者は支配の安定化のために常により大なる権威を獲得しようとする。しかし、求められるところのものは最初は一般化している規範体系から独立した権力に他ならず、それはやがて権威のもつ規範制定機能によって正当化され権威化するであろう。一方、既存の権威秩序に依存しない権力の特性は被支配者の支配者に対する反抗の可能性を保持するものである。被支配者の非合法的権力の蓄積こそ、マルクスが現存の社会秩序を打倒する力として強調したところのものであった。ダーレンドルフの階級理論は、この権力と権威の「歴史的周期モデル」<sup>39)</sup>を看過したところに、構造それ自体の変動を説明すべき課題に十分答え得なかったと言わざるを得ないのである。

### III 階級と支配の構造

現代はまた政治機構の巨大化や政治権力の集中、および国家の役割の変化によって特徴づけられる。それらは一方で資本主義的生産様式が必然化する常態的拡大再生産過程と、他方で封建的不平等や不自由の束縛からの解放を求めてブルジョアジーが掲げた自由と平等思想をタテにとった労働者階級の経済的・政治的・社会的な権利の平等要求によってもたらされたものである。自由競争の過程において、弱小企業の吸収・併合という系列化・集中化を進めて登場してきた巨大生産組織は国内市場の支配を達成するや資本の論理に従って海外の市場へ進出し、その制覇のために国家権力との融合を招いた。資本主義的生産様式が内包する不可避的な生産過剰による過当

38) P. Weingart, "Beyond Parsons?: A Critique of Ralf Dahrendorf Conflict Theory", *Social Forces*, Vol. 48, 1969, p. 160.

39) *ibid.*, p. 161.

競争は周期的ないし瀕発的な経済危機を呼び起し、その結果労働者の大量失業ないし貧困化を現出させたので階級的利害対立の激化・深刻化は避け得なかった。このため恐慌からの資本と労働それぞれの側からの自己防衛のために国家による調整活動が要請されることになった。さらにまた、今20世紀に入ってからの自由と平等思想を背景とする政治的権利の平等要求は普通選挙制の実現として結実し、労働者層の政府政策に対する大きな影響力を確保するに至った。労働者の利害を代表する政党が組織され、それらは労働者からの広汎な支持を獲得するために彼らに利ある政策を掲げて政府に圧力を加えたからである。基本的最低限の経済的保証や教育・健康に関する権利をはじめとする市民的諸権利の主張は、累進課税制度や最低生活保障制度および諸年金制度その他の福祉規定を中心とした国民所得再分配政策を、今や正当な国家機能活動に加えた。ところで、このような国家機能の拡大や複雑化はそのまま行政的諸分野の整備拡充を必然化し、多種多様な行政的課題を円滑に処理していくための政治機構の官僚制化と巨大化を招くものであった。今日、国家権力は各自治体組織をはじめ、様々なレベルの組織相互の一元的系列化を通して社会のすみずみにまでその支配力を浸透させている。これに伴って、政策の技術的執行を担当する大量の行政官僚層が輩出され、彼らの頂点に巨大な権力集中を体現する少数の国家指導者（パワー・エリート）が登場してきた。しかも、国家機能の拡大による行政の量的増大と質的転換は立法に対する行政の地位を著しく高め、後者による政策決定機能の篡奪を許すこととなった。それは行政最高幹部の支配者への参入過程でもあった。官僚制的組織原理の貫徹に伴う、以上のような政治機構の巨大化と前節で要約したような経済組織の大規模化を観察して、国家をブルジョアジーの排他的な道具にすぎないとみなすマルクスの支配階級概念の有効性に疑いを持ちはじめた人々がいる。彼らは支配階級概念は現代社会の権力状況を記述することも説明することもできないと考える。生産手段の所有は所有者に権力を与えないとみなし、逆に政治権力の保持者が彼の権力を手段として用いることによって富やその他社会で価値づけられているものの獲得に役立てると主張するのである。彼らにとって、現代社会を支配している人々は主要な官僚制的大規模組織ないし制度の頂点に位置して大衆の運命を決めるような国家的諸決定を下したり、あるいはそれらに影響力を行使するところの少数のパワー・エリートないし支配エリートであった。エリートは階級の代表でもないしまた人民の代表でもなく、大規模な形式組織を媒介する制度的権力によって支えられた大衆の統制者であり操作者であるとされた。ここに、エリート論者たちは社会の構造動態に対する労働者の役割を説いたマルクスとは対照的に大衆の受動性を強調したのである。

#### 〔1〕 支配階級か支配エリートか

現代社会の支配構造は官僚制的組織原理に立脚する相対的に自律的な大規模産業組織、巨大な政治・行政機構、およびその他の諸制度を擁する複雑な様相を呈している。表見上、産業は政治その他の生活領域から分離され、生産関係上の地位の違いに基づく敵対者が全生活領域にわたって敵対者であることはないかにあらわれている。ここに「産業の支配者ならびに被支配者はも

やそれに対応して政治的階級の支配者ならびに被支配者となるとは限らない<sup>40)</sup>状況認識が生まれ、社会の単一支配階級の概念を否定する立場が生まれてきた。

支配団体の権威構造のうちに支配者集団の存立基盤を認めるダーレンドルフは、社会のうちに多くの競争的・闘争的また共存的な支配者集団の实在を主張し、それらが社会のなかでどの程度、どんな形で結合しているかは経験的分析の問題に属するとして、単一支配者集団の概念を留保する<sup>41)</sup>。また、D・リースマンも現代アメリカ社会に権力ピラミッドの支配集団をみず、相互に均衡しあった利害諸集団間の多元性とそれらの間の相互作用に依拠する「無定形な権力構造」を主張している<sup>42)</sup>。今や我々は「支配階級は誰か」ではなく、「支配階級は存在するのか」を問うことから始めなければならない。ここで問題になってくるのは支配階級の概念そのものである。支配階級を全体社会レベルでの支配権力を保持する階級としてみるならば、それは現実には「国家の権力を利用し掌握する」階級として現われる。換言すれば、ある階級の代表者がその階級の権力を背景とすることによって国家の権力を獲得する時、われわれはその階級を支配階級とよぶことができる<sup>43)</sup>。マルクスにあっては、支配階級は産業における生産手段の所有者としての資本家階級であった。その階級は自己の生産諸条件を維持するために、他の諸階級を抑圧する道具として政治権力機構を組織し、国家を支配の道具として統制したと解されたからである。その背景には、資本主義の本質的特徴が最も豊かに顕現され、経済的關係が経済以外の人間関係を支配した自由主義的資本主義段階という時代制約が反映していたことは明らかである。経済的権力者が全能であった傾向のある当時において始めてこのような生産関係に基づく支配階級の政治的支配という命題が可能であったと評される所以である。われわれは現代社会における組織化の進行が、単に個々の集団内の組織化にとどまらず、集団相互の系列化による集団間の組織化、行政機構を媒介とする地域社会レベルの組織化をステップとして全体社会を国家的な規模に編成していく過程であり、それを巨大な支配構造に組織化していく過程であったことを事実認識する。現代国家は様々なレベルの組織を媒介として社会のすみずみにまで官僚的支配網をめぐらし、国民の全生活領域を干渉領域下においている。強大な国家権力を背景にする国家指導者——エリート論者にいわせれば支配エリート——は、明らかに実在する。そこで、「支配階級は存在するのか」という問いは、これら国家的指導者の背後に、マルクスの意味での階級支配が実現しているか否かの問いに変わる。その解答のために、われわれは後期資本主義社会の支配事象を特徴づけている官僚制的支配の現実にもう少し立ち入らなければならない。

## 〔2〕 支配エリートの登場

特殊現代的な技術的合理性の貫徹が帰結した組織ないし制度の巨大化は権力や物的手段の集中

40) R・ダーレンドルフ著、富永訳、前掲書、371頁。

41) 同上、268頁。

42) W. Kornhauser, "Power Elite or Veto Groups?" in G.W. Domhoff and H.B. Ballard (eds.), *C. Wright Mills and the Power Elite*, 1968, pp. 38~40.

43) 高田保馬著『階級及第三史観』改造社、大正14年、175~6頁。

・集積を徹底させることによって組織ないし制度の上部への意思決定の機能と権限の集中を可能にした一方で、組織内部において高度の専門化とそれに応ずる役割の配分を明確化した。官僚制的組織原理は合理的な規則の支配にもとづく権威構造を組織内に確立し、権力の恣意的な行使を抑制し、支配関係を身分的・全人的なものではなく、職務によって限定された非人格的なものとした。職務に付与された責任と権限は各部署ごとに固有の専門的知識や技術を要求し、ことに組織ないし制度の上層には複雑化した機構を運営・管理していくための高い能力と高度の技術が必須とされた。今や大規模官僚制的組織は形式的には全ての才能者に開かれた経歴を提供する。その支配的地位を獲得するための最も正当な理由とされるのは、競争ルールの上にある業績であり生得的諸条件ではない。そこに支配しているのは非人格の市場での個人的成果に依存する業績の原理である。血と財産に依拠した単一支配階級は、組織ないし制度の上層部を最早独占することはできない。ここに支配要件を階級の属性にではなく、組織ないし制度の属性に、そして専門分化された役割を調整し統合する中枢的機能活動にもつ支配エリートないしパワー・エリートの登場背景をみることができるのである。支配エリート論は権力の実体を掌中にするいくつかの巨大な組織、ないし制度の統一されざる相対的独立性と、したがって支配の多元化と多系列化を基本的に認識しながらも、それら組織ないし制度の上層部における相互結合ないし癒着を主張する。エリートは官僚別の大規模組織の内部での管理的な地位と機能に由来して制度的権力を掌握し、したがって組織の政策決定の権限と機能を独占する人々から構成され、社会の各領域を組織的に統合する指揮の中枢部に位置する人々である。後期資本主義社会における支配現象の分析に際して、新しい支配者としてのエリートの実在を強調するのに最も寄与したのはJ・バーナムとC・W・ミルズであった。

### 〔3〕 経営者支配

現代社会における支配構造の特殊二十世紀的な性格が、官僚制的組織原理に立脚する大規模産業組織によって与えられていることを、マルクス主義的な階級論に強く影響されながらも、実際にはエリート論的立場で論議したのはバーナムであった。彼の意図は資本主義体制の衰退と、それに代わる経済的管理エリートによって統制される新しい経営者社会への展望にあったが、彼がその論拠としたところのものは資本主義社会に歴史的に一貫した所有と統制の分離という根強い傾向であった。彼は資本主義社会が、経営者支配の社会であることを主張したわけではなかった。「経営者の権力は絶対というにはほど遠く、とことんまで分析すれば依然大資本家の権力に従属してはいる。大資本家と資本主義の制度的諸関係は、経営者がそこで活動せねばならない枠組を依然として設定しつづけるであろう」<sup>44)</sup>と述べ、権力が大資本家に掌握されている事態を認識しているのである。そこで、彼にとっての問題は経営者が資本家の支配をくつがえして、自らの手に権力を握る根拠をどこに求めるかであった。彼はそれを彼独自の所有概念に求めたのである。

---

44) J・バーナム著、武山泰雄訳『経営者革命』東洋経済新報社、昭和40年、107頁。

バーナムはマルクス主義者と同様、権力基盤を生産手段の所有におく。しかし、彼の言う所有とは統制を意味するのであり、統制のないところに所有をみないという点に特徴がある。この語の意味に従えば、我々が通常、「所有と統制の分離」と称する現象は無意味になるであろう。しかし、彼が説明しようとした事実は正にこの現象であった。しかも、所有を統制と定義することによって、彼は生産手段の統制が資本家的企業家から、専門的経営者の手に移行する歴史的趨勢を経営者社会の出現とみることができたのである<sup>45)</sup>。バーナムによれば、彼の言う所有がもたらす支配は二つの核心的な局面をもつ。第1は「支配（所有）対象に他人が接近するのを防止する能力」であり、第2は「支配（所有）対象のもたらす生産物の配分における特恵的な扱い」である<sup>46)</sup>。この支配の二局面は通常一つのグループに合一して保持されているが、短期間についてみれば、分離している場合がある。そして彼は資本主義が経験してきた危機は、この支配局面の分離に伴う社会的緊張の証しに他ならないと解するのである。支配階級というのは彼にあっては生産手段の接近に対する支配権と、配分における特恵的処遇を二つながらに保持している支配グループなのであり、資本主義社会においては、それは大ブルジョアジーであった。従って、資本主義社会から経営者社会への移行はこれら二つの支配局面が合一から分離へ、分離から合一への経過をたどりながら、資本家から経営者の手に集中していく過程として捉えられたのである。その過程はまず資本家の生産過程からの遊離によって生産手段の接近に対する支配権が専門的経営者へ委任されていくという形で進行する。しかし、これは直ちに配分における特恵的処遇が前者から後者へ譲渡されることを意味するものではない。資本主義体制は機能的に例え無用の長物であろうとも、有閑階級化した資本家から生産物に対する特恵的処遇を排除しないからである。そして、こうした矛盾の緊張が経営者をして接近に対する支配権を基盤として特恵的処遇権をも剥奪させ、生産手段に対する完全な統制を帰結するだろうというのがバーナムの判断であった<sup>47)</sup>。彼にとっては、それは正に資本主義社会の超克に他ならなかった。資本家階級はマルクスが予言するように、プロレタリアートに打倒されるのではなく、管理エリートによって代置されるのである。無階級社会が達成されるのではなく、新しい経営者支配の社会が誕生するのである。

バーナムの主張する「経営者支配」論の経験的背景をなす「所有と経営の分離」現象は、既にマルクスによって、バーナムとは全く相反する洞察の上に指摘されているものであった。即ち、マルクスは資本に所有としての側面と機能としての側面を区別し、信用関係が登場し発達するにつれて両者は分離し、それに伴って最終的には所有としての資本の担い手である「機能を有せざる貨幣資本家＝株主」と機能としての資本の担い手である「資本を有せざる機能資本家＝専門的経営者」とが人格的に分裂し、前者が生産過程から後退し潜在化していくのに伴ない、後者が顕在化してくる過程を恒常的現象として観察していたのである。つまり、マルクスにとって専門家的経営者とは、資本が機能する限りでの人格化されたものであ

45) 同上, 97頁。

46) 同上, 63頁。

47) 同上, 99～100頁。

り、機能資本家に属する生産過程の指導・監督機能を委ねられた単なる機能者として位置づけられるものであった。経営は資本の機能なのであって、それは資本による支配から分離されたものではない。人格化した資本としての経営者は資本の論理、すなわち価値増殖の追求を自らの論理として貫徹することを使命としているのである。資本主義での支配の基礎は資本の所有にあるのであり、経営者の地位と役割がいかに仮象的に自主独立的に表現されようとも、経営者は資本機能を遂行し、資本の利益を守り、従って労働者に対する資本の代表者・代弁者としての位置を超えることはない<sup>48)</sup>。

バーナムの論議の特徴は彼の所有概念にある。すなわち、彼は生産手段の所有に基づく支配を二つに区分したが、それは法的所有権を構成する三つの権利のうちの一つの重要な側面を無視するものであった。彼は接近の支配によって使用権を、配分の支配によって収益権を分析したが、処分権に対応する要素を彼の所有概念に含めていないのである。財の処分権は経営者の力がいかに強化されようとも彼らにはない。経営者によって「経営管理された資産は経営者の子弟が引き継ぐのではなく、むしろ不在所有者の血縁者が引き継ぐのである。」<sup>49)</sup> しかも、この権利は国家の私的所有への介入による私有財産制度の確立によって法的に保証されているのである<sup>50)</sup>。資本の使用権と収益権は「所有としての資本」の存在を前提としており、したがって経営者の権力は不在所有者の処分権に従属している。それは、資本の包括的所有権から分離された制度的権力であり、不在所有者から委任された制度的権力に他ならない。

ところで、バーナムの言う経営者とは単に企業レベル、更には産業領域に限定された経営者そのものではなかった。彼によれば、経営者とは単に生産や産業経営上の機能遂行者のみならず行政官僚をまで含むものであったのである<sup>51)</sup>。つまり、彼の議論を理解するにあたって、最も核心たるべき「経営者とは誰か」に関して、彼は「経営者という言葉は権力の座を占める人々を意味する象徴的スローガンとして用い」<sup>52)</sup>たかにみえるのである。バーナムは明らかに20世紀における巨大な官僚制機構の進展による資本の単なる所有者の追放、および制度的権力保持者である新しい管理者の登場という事態をみつめていた。ここにおいて、われわれは彼が彼の所有概念から財の処分権を排除した意味を理解することができる。そうすることによって、彼は官僚制機構内に一定の権力的地位を保つ人々を全て、生産手段の所有者＝経営者として一般化して論ずることができたのである。この意味で、バーナムはエリート論者であった。しかも、彼は複数の官僚制的機構、特に国家と経済におけるトップの人々を経営者集団として合体させることにおいて単一支配エリート論者であった。彼の眼には、国家の経済への関与による両機構の活動領域と管理

48) K・マルクス著、長谷部文雄訳『資本論第三部上』青木書店、昭和49年、532～3頁、550～1頁。

小山陽一「階級と社会体制」（濱島朗編『体制の社会学』現代社会学講座Ⅰ）有斐閣、昭和43年、126～9頁。

49) C・W・ミルズ、本間康平訳「マルクスと管理層」（C・W・ミルズ著、I・L・ホロビッツ編、青井和夫・本間康平監訳『権力・政治・民衆』所収）みすず書房、昭和46年、65頁。

50) 村田稔著『経営者支配論』東洋経済新報社、昭和47年、63頁、67頁。

51) J・バーナム著、武山訳、前掲書、298頁。

52) C・W・ミルズ、本間訳、前掲論文、66頁。

機能における類似性の増大が、両機構のエリートを相互交換可能性と融合性に富んだ社会の新しい支配エリートたらしめる事態を示すものとして映っていたのである。

#### 〔4〕 エリート支配

現代における巨大な機構または組織の登場を背景とする現代社会の複雑化してきた支配構造を分析するにあたって、エリートの権力支配に真正面から取組んだのはミルズであった。ミルズはバーナムが社会における支配権力を生産手段の統制という観点から捉えたのに対して、それを制度それ自体の属性と考え、彼の時代のアメリカでは経済・軍事・政治の三制度に付着されているとみなした。これは理論的・論理的に導き出されたものではなく、経験的に確定されたものである。彼にとって、それらの制度は社会における中枢的位置を占め、それら各々の支配的地位が社会構造の指揮中枢を構成すると認識されたからに他ならない。彼はこれらのポストを占める人々を称して「パワー・エリート」なる語を用いる。それ故、パワー・エリートはそれぞれの戦略的制度における制度的権力を背景とする大会社幹部、政府高官、軍部指導者から構成されるということであり、これらの人々が現代アメリカ社会を支配すると解されたのである。ミルズは支配階級概念を拒否する。彼にとって、「支配階級」とは経済的階級が政治的に支配するという理論を含むものであり、そのことが特殊現代的な権力構造の中での政治の自律性や軍部それ自体の占める位置に関しては、何も説明しない単純な考え方であったからである<sup>53)</sup>。単一支配階級ではない権力上層諸グループとして、経済・政治・軍事制度の指揮中枢を掌握するパワー・エリート層の間には、経歴や生活様式や心理状態における類似性がみられると共に、制度間に中枢的地位占有の人的交流が頻繁に実現されることによって、凝集性が保持され、統一のとれた支配グループが形成されている。彼らは重要な国家的政策決定場面における意識的な調整による団結や利害の構造的一致を体現する、相互に重複しあい錯綜した関係に立った一群の派閥なのである<sup>54)</sup>。確かに、ミルズは行政部の指揮中枢が職業政治家ではなくポリティカル・アウトサイダーである大会社幹部によって占拠され、彼らが政治幹部会を構成する傾向のあることを事実認識する。それはあたかも政治に対する経済の優位を認めているかにみえる。彼はまた、恒久的戦時経済を強調し、資本の論理に支配された戦争経済による軍部と産業の連結・癒着を指摘する。この場合、ミルズという大会社幹部とは会社組織の中へ再編成された財産階級に他ならず、大富豪と所有権を分ち合う統一的財産階級の一部を構成するものとみなされている<sup>55)</sup>。この意味で、経営者革命論は批判される。しかし、ミルズは経済の優位下に政治を位置づけ、政治が会社富豪の手中に帰し、それに従属するとは主張しない。政府は事実から言って単純に支配階級の委員会ではなく、「それは諸委員会の網の目であり、会社富豪以外の他のヒエラルヒー出身の人々も、これらの委員会に

53) C・W・ミルズ著、鶴飼信成・綿貫譲治訳『パワー・エリート』東京大学出版会、昭和43年、466～7頁。

54) 同上、26～9頁。

55) 同上、233～5頁。

列している]」<sup>56)</sup>のであり、彼らの間には、往々にして何らかの緊張関係が存し、特殊な対立と一致関係にいろいろられた、相対的自律性が確保されていることを強調するのである。

ミルズはエリートの支配を制度的権力によって説明する<sup>57)</sup>。制度的権力は合法化された権力であり、大衆によってその正当性を承認された権威化した権力である。権威は規範を設定し規範への同調を強制する。こうして、権威は大衆を統一し、エリートの支配を正当化する価値やイデオロギーをマス・メディアを通じて大衆に広めるべく機能する。大衆はただそれらを受動的に採用するだけであり、大衆はそれに参与することは勿論、自らの意志を集合的に表明することすらできない。ミルズは明らかにパワー・エリートの力を過大評価し、それをチェックする大衆の力を過小評価した。エリートは全能であり、それに対照される大衆は社会構造全体に関する断片化された知覚をもつにすぎず、社会構造内での自分たちの位置づけと役割、および活動の目的を知らないバラバラで無定形な単位の集合であるとして描かれているのである。このような視座がパワー・エリートに自らの支配を脅かすいかなる状況の変化にも先んじて対応する能力を認め、従って社会変動をエリート対非エリートによって構造的に生み出された闘争の産物として捉える視点を見失なわせるものであったことは論をまたない。彼の論議は支配する少数者と支配される多数者を全ゆる社会状況に全く基礎的で不変的な実在であると証し、不可避的なエリート統制の普遍性を主張し正当化した古典的エリート論者たちの試みと共通の基盤をもつことを避けえなかった。この点は支配階級と被支配階級との対立抗争を資本主義体制の構造変動を説明するための分析視角に据え、資本主義社会が終焉していく方向づけの理論を構築したマルクスと対照的に相違するところであった。

#### <エリート論者の社会変動論>

マルクスは社会変動を新しい生産技術の導入による経済構造の変化の結果生ずるものと考え。既存の支配階級はこの変化に対しては無力であり、新しい生産手段と結びついた新しい階級によって打倒される運命を甘受しなければならない。構造変動は支配階級の意図や意識、政策的努力や能力さえからも独立して起るのであり、ここにマルクスの支配階級が保持する権力の非常に重要な限定があらわれている。マル

56) 同上, 269頁。

57) 権力を制度の属性とみなすミルズの立場に対しては、権力を顕在的な権力行使によって規定する立場の人々から批判がある。彼らは権力は顕在的な権力行使によってはじめて存在するのであり、従って権力分析は人々がどのような決定をいかに行なうか、それらの決定に際していかなる要因が考慮されねばならないかを明らかにすることを必要とする主張する。しかし、権力は政策決定に参与する時のみ行使されるわけではない。権力はその保持者が自己にとって無害な問題だけを公的に考慮することに限定するよう自己のエネルギーを費消し、政策決定が顕現されるのを妨げる障壁を意識的ないし無意識的に創ったり強化する形でも行使されるのである。支配者がこれに成功すれば、被支配者は支配者の不利益になるような問題全てを公けにするのを阻まれるだろう。支配機構としての現代大規模組織の基本的特徴である組織能率と計算可能性は、むしろ権力のこの潜在的な行使側面によって保証される度合いが強いといわなければならない。この点からすれば、権力を政策決定への参与という顕在的行使からのみ規定せずに、制度的地位それ自体によって規定するミルズの立場にも弁護の余地はある。

D. Bell, "The Power Elite Reconsidered" in G.W. Domhoff and H.B. Ballard(eds.), *op. cit.*, p. 196.

P. Bachrach and M.S. Baratz, "Two Faces of Power", *The American Political Science Review*, Vol. 56, 1962, pp. 947~952.

クスが支配階級を打倒さるべき客体とみなしたのに対し、エリート論者はエリートを変動の主体として扱う。エリート・アプローチはエリートの支配を制度的権力によって説明する。確かに、権力はそれ自体手段的・蓄積的性格をもつものであり、支配を動態づける性向がある<sup>58)</sup>。しかし、それによって引き起されるエリート支配の変化の主動力を握るのはエリートなので、大衆はただエリートが制度化を果していく権力の傘の下で、受動的に身を委ねる他は術がないのである。エリートは自らの支配の安定のために、絶えず大衆の中の有能な部分を吸収すべく企図する。そうすることによって有能な被支配者が大衆のリーダーとなり、大衆を目覚めさせ組織化する可能性を摘みとってしまえるからである。エリートの周流の停止はそのまま彼らの支配の崩壊を結果する。蓄積された大衆における優越的諸要素が、劣性な諸要素が累積され頹廢化した衰退エリート層に代って、新たな支配適格者として登場してくるのを避け得ないからである。しかし、それはエリート支配それ自体を廃絶するわけではなく、エリート構成の変化を物語るにすぎない。こうして、エリートの周流ないし代置によって支配構造の変化を説明しようとするエリート論者の見解はエリート支配の永続性を是認し、その不可避性を主張することへと帰結されてくるのである。

#### 〔5〕 後期資本主義社会の支配構造

現代の支配エリートは特殊二十世紀的な巨大組織ないし制度の林立に存立基盤をおく多元的な構成を特徴としている。彼らはそれら大規模組織ないし制度内部の中核的な地位と機能に由来し、それらの制度的権力を背景とする相対的に独立した連合的勢力をなしている。それ故、エリート・アプローチは絶えず諸エリートの統一性・凝集性・集団意識に関心を集中し、エリート間の競争や対抗、エリートの構成、エリートの心理的実在性の解明に専心するきらいがあった。そして、そのことは、エリート論者が支配階級概念を排除したことと相まって、エリートと階級との構造的関連、換言すれば、資本主義社会固有の階級支配のメカニズムを看過する結果を導き、ひいては社会の歴史的動態に極めて皮相な形でしか接近せしめ得ない本意な分析に終らせることになったと評される所以である。近代社会から高度に発達した資本主義社会への推移は資本主義的生産様式の発展を意味するものではあっても、その消滅をもたらしたわけでは決していない。資本の論理に貫ぬかれた階級的敵対関係が、現代人の社会関係の基底をなしていることに変わりはない。それゆえ、資本の所有に基づく収奪・支配が経済的領域のみでなく、政治的・文化的その他の全生活領域に普遍化され、集合的な階級的差別の根源をなしているとするマルクスの「支配階級」論は、今日なお経験的検証に耐えうる仮説としての意義を主張することができる。そこで、現代社会を特徴づける二つの基本的な性格、すなわち、技術的合理性の貫徹による組織ないし制度の巨大化と資本主義的体制原理の根源的支配を観察することによって、われわれは支配エリートと支配階級との関連に関する一つの総合的解釈を試みる必要がある。

58) エリート論者は一般に権力を手段的・蓄積的な性格をもつものと考えている。権力は富や経済的勢力や子弟の教育利点などの他の社会的財を得るための手段であり、これらの財がそれ自体権力を増幅させる基盤となる。すなわち、権力はより大なる権力への接近を独占する機会を与えるのである。そして、エリートは手中にした権力を制度化していくことによって、自己の排他性をますます増大させ、非エリートとの社会的距離を広げていくのである。

G. Parry, *Political Elites*, 1970, p. 32.

現代社会の支配構造は、大規模組織ないし制度によってその在り方を規定されている。それ故、支配階級はそれらの組織・制度を媒介せずして自らの支配を実現することはできない。社会の停滞化および解体を防止することに利害をみいだす支配階級にとって、社会の主要な諸制度ないし組織の機能活動を円滑に遂行することが絶対要件である。しかし、そのためにそれらの指揮中枢部を占める人々の資格として要求される豊かな専門的知識と高度の専門的技術は、支配階級とは同一でない新しい専門的担当者としての中枢機能遂行グループを出現させてきたのである。彼らこそ、エリートと称される人々であった。

現代の支配エリートは社会的・経済的・政治的な中枢機能を遂行している支配階級の活動部分と、支配階級出身者のみによっては不足しがちな能力を補うために、被支配階級から選抜されてきた人々とから成っている<sup>59)</sup>。両者は上昇選抜過程と支配的性格において質的に異なる。すなわち、前者が支配階級出身であるという資格によって生時からエリートたるべく訓練され統制された選抜過程を経てエリートに任命される（庇護移動）のに対して、後者は文字通り自己の資質と努力そして多分幸運によってエリートの地位を獲得する（競争移動）のである。前者は生まれながらにして、支配者の性格を期待されているのに対して、後者は彼らの大部分が通過する高等教育と官僚制の上昇過程を通じて、支配階級の価値を受容し、彼らの利益に奉仕することによって、彼らの有能な被雇用者となっていく。エリート論者が支配エリートの継続的な支配を安定させるための不可欠策とみなしたエリートの周流は、ここに支配階級が自己の支配の維持のために自ら企図する、エリート有資格者選抜のための育成・吸収活動の所産と解されるのである。そして、この選抜過程が苛酷な競争原理に統制されていなければならないほど、支配階級は自己に適合的なエリートを自己の統御下におくことがより容易になるであろう。

このように、エリート・アプローチと階級アプローチを総合化することによって、われわれはエリート支配が映し出していた支配の多元化・多極化様相を、特殊現代的な社会状況が要請する階級支配の間接化現象として把握することが可能になる。確かに、ウェーバーが指摘するように、官僚制的組織の大規模化は権力や物的手段の上層への集中・集積をもたらし、それを背景とする指揮中枢ポスト占有者たちの政策決定の権限と機能の篡奪過程でもあった。しかし、彼らは既存の制度や正当な価値体系の維持・拡大に志向することによって多大の利益を得るのであり、その点において支配階級と利害を共有する。彼らは物質的・観念的利害を追求していく過程で、迎合するにせよ強制されるにせよ、支配階級の利益を守り、その意味で支配階級の支配を受容する。多元的支配エリートの登場は、その中核に自らの代表としての経済エリートを送りこむことによって背後に隠れた独占資本が政治的領域に対する支配の拡大・深化を可能にした現象的過程に他ならないのである。

59) G. William Domhoff, "The Power Elite and Its Critics", in G.W. Domhoff and H.B. Ballard (eds.), *op. cit.*, pp. 276~7.